

多文化保育におけるSDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire) の活用

二井 紀美子

外国語教育講座

Using the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) for Multicultural Childcare

Kimiko NII

Department of Foreign Languages, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

The purpose of this paper is to investigate the behavioral characteristics of foreign children in an unauthorized nursery school using the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) and to confirm the effectiveness of SDQ for multicultural childcare. The Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) was assessed by nursery teachers and parents of 23 children aged 4–6 years, including 18 Brazilians and 5 Japanese. Based on this survey, the following points became clear. (1) The results of Brazilian parents matched less than those of Japanese parents with those of nursery teachers. (2) In the case of support required, the recognition of nursery teachers is likely to match with the result of parents. There are two types of deviation of the evaluation between the nursery teachers and Brazilian parents. In this study, SDQ functions effectively for promoting a common understanding about the state of the child between parents and the nursery teachers.

Keywords : 多文化保育 SDQ ブラジル人

I 問題と目的

法務省の「在留外国人統計」によると、2012年末における我が国の外国人登録者は2,033,656人である。国籍別では中国(652,555人)、韓国・朝鮮(530,046人)、フィリピン(202,974人)、ブラジル(190,581人)の4カ国が特に多く、外国人登録者全体の77.5%を占めている。そのうち、0～5歳児人口は79,626人であり、国籍別では中国(25,901人)、ブラジル(13,196人)、韓国・朝鮮(11,374人)、フィリピン(7,293人)と続く。中国や韓国と比べると、ニューカマーと呼ばれることの多いブラジルやフィリピンは同国人の中での乳幼児割合が多い。このように、在留外国人の増加に伴い、子どもたちの教育課題も顕在化し、学校での受け入れや日本語教育・教科指導、進路指導、不就学、母語教育、外国人学校の諸課題、外国人学校の各種学校化など、学齢期の子どもたちをめぐる課題について様々な実践や研究が蓄積されてきた。特にブラジル人をはじめとするニューカマーの外国人の集住している自治体では独自の取り組みに着手するところも見られ、例え

ば公立学校・外国人学校のどちらにも在籍していない不就学の問題解消を図るために、独自の不就学調査を行い取り組んでいるところもある(例:浜松市「不就学ゼロ作戦」)。

そのような学齢期の子どもに比べると、乳幼児期の外国人児童に関する取り組みは少ない。学校教育現場に比べ、配置される通訳やボランティアも限定的である。

そもそも外国人乳幼児の就園状況の全体像はほとんど把握できていない実情がある。

例えば、認可保育所に限ってみても、平野・鈴木・竹下(2012)の指摘にあるように、保育所等への就園に関して全国の自治体主管課の多くが基本情報すら把握していない状況がある。日本保育協会が2008年に47都道府県、17政令指定都市、39中核市を対象に行った「保育の国際化に関する調査研究」(日本保育協会2009)によると、外国人児童の保育所入所状況については約半数の自治体しか把握しておらず、把握できているのは計51自治体の13,337人であった。さらに国籍別人数となると、計31自治体(30.1%)しか把握していない

(ブラジル4,322人、中国・台湾・マカオ2,091人、ペルー1,207人、フィリピン919人ほか)。

また、幼稚園への就園状況については、希少ながら自治体が情報公開している例もあるが¹、全国規模で外国人幼児の在籍状況をまとめた調査は管見の限りないと思われる。さらに外国人学校の就学前教育に在籍する子どもたちについても、全体の統計はない。

しかし、多文化保育・多文化共生保育などへの関心は高まりを見せている。例えば2008年に改訂された保育所保育指針でも、多文化共生の保育を求めたねらいや配慮事項が盛り込まれている²。また愛知県では、2006年度より4年間にわたり就学前の外国人児童対象の「プレスクール事業(公立学校早期適応プログラム)」が実施され、2009年には『プレスクール実施マニュアル』が作成されるなど外国人児童の就学前教育が取り組まれている³。

そのようななかで、比較的データが公表されているのがブラジル人の集住地域に関するものであり、そこで行われている多文化保育関連の研究は多い(小内編2003、品川2011、鈴木・平野・竹下2012など)。例えば、保育所に関する研究でいえば、品川(2011)は、愛知県知立市にあるブラジル人児童が約半数を占める公立保育所の保育士を対象に面接調査を行い、多くの保育士が日本人児童とブラジル人児童の違いを認識している点や、通訳の存在があることと多文化共生保育の理念を保育方針に取り入れていることが、ブラジル人児童の受け入れに肯定的な保育者が多い要因であるとした。他にも、保育者が多文化な背景をもつ子どもたちをどのように認識しているのかを面接調査した研究(内田2013)などがある。

また2008年のリーマンショックを機に激減したブラジル人学校・ペルー人学校の就学状況については、文部科学省による調査結果があり⁴、2008年12月1日付でブラジル人学校とペルー人学校の就学前教育段階の在籍者数は1,330人と40人であったが、2ヶ月後の2009年2月2日付ではそれぞれ600人と12人に激減したことが分かっている(しかしブラジル人学校在籍者数については、その後回復傾向にあるといわれ変動が大きいいため、定期的に状況把握し公表されることが望まれる)。このようなブラジル人学校での保育やブラジル人託児所および実態については、集住地区ごとに研究が進められており、例えば滋賀県内を対象にした鈴木・平野・竹下(2012)や、愛知県豊橋市を対象にした品川・野崎・上山(2008)などがある。

しかし、研究でも見落とされがちなのは、認可外保育施設である。例えば品川(2011)は「日系ブラジル人が利用する保育施設には、ブラジル人が経営する託児所ばかりでなく、日本の認可保育所を利用する場合も多くみられた」(p. 24)としているが、ブラジル人等の外国人が経営する託児所以外の認可外保育施設(事業

所内託児所も含む)にも実際には数多くの外国人児童が通園していると推測される⁵。認可外保育施設での現状については、認可保育所やブラジル人託児所に比べても研究蓄積がほとんどない。数少ない研究の一つである堀田・松永・森本(2012)は認可外保育施設を「認可保育所以上に、積極的に地域の人口学的特性に沿った受け入れをしたり、特別なニーズを持った子どもを対象にした保育環境を整えたり、特徴的なプログラムを持つことについて、既存の制度や基準にとらわれずより弾力的なサービスが対応可能と考えられる」と捉え、調査対象に選んだ2つの市のすべての認可外保育施設(163か所)に郵送式質問紙調査を行い、保育者の意識を明らかにしている。また平野ほか(2012)では、滋賀県内の認可保育園所(251か所)と同時に把握できた認可外保育園所(58箇所)を対象に質問紙調査を行い、多文化保育実践の取り組みや課題、保育者の認識等について分析をまとめている。

このように、多文化保育(多文化共生の保育)に関する研究は、全体的な統計情報の不足であったり研究対象の偏りが見られたりするものの徐々に広がりつつある。そしてその研究のスタイルは、保育所における取組の状況や、実践に関わる保育者の意識分析などを各研究者が独自に作成した質問紙もしくは面接によって調査する形が主流であり、各園の状況や保育士の認識が鮮明に描かれることで問題点を浮き彫りにすることが試みられている。しかしその反面、どうしても保育者の語りや主観的な感想が中心で個別状況下での検討となるため、客観的な視座を取り込むことが難しい。また具体的な調査手順や質問項目がそれぞれ独自に作成・実施されるため、各研究結果の単純比較は困難であり、共通分析の視点にやや欠ける部分がある。

とりわけ保育現場では、子どもの様子を保育者がどのように捉えるのかという点が重視され、保育者の感覚に頼る部分も多い。いわゆる「気になる子」の存在もその現れである。保育者が「気になる子ども」と感じる項目を、久保山ほか(2009)は、①発達上の問題(発達の遅れ、理解力がない等)、②コミュニケーション(音声言語の問題、視線等)、③落ち着きがない、④乱暴、⑤情緒面での問題、⑥しようとならない(無気力、表現が乏しい等)、⑦集団への参加(集団活動が苦手等)、⑧その他(生活基本動作、家庭環境や保護者等)に分類している。これに照らし合わせてみると、例えばブラジル人児童を多く抱える保育者が日々の保育において難しいと感じる点の一つに「ブラジル人児童の落ち着きのなさ」がある(品川2009:33)。しかし、その落ち着きのなさは、先天的な発達障害の表れなのか、しつけの違いや異文化適応のストレス等からくる後天的なものなのかを判断することは非常に難しい。言語・文化背景・生活習慣・家族観などの異なる外国人の子どもたちの行動を、どのように判断したら良い

のか迷いを感じる保育者は少なくないだろう。日本人の子ども以上に外国人の子どもの場合、「子どもが抱える困難性の客観的な把握」(今中ほか2013)を図ることは、難しいのである。

実際、この「気になる子」に対する評価は、日本人児童の場合であっても課題はあり、特に保育者と保護者との間でその子どもに対する認識にずれがある場合、対応に苦慮する保育者は多い(大神2011:179)。

そこで近年「子どもが抱える困難性の客観的な把握」のためのツールとして、注目されているのがSDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire) である。SDQは、グッドマンによって開発された4歳から16歳を対象にした行動スクリーニングのための質問紙である(Goodman, R 1997, Goodman, R 2001)。11歳未満は保護者と教師・保育者によるチェックで判定し、11歳以上はそれに加え自己チェックも可能である。5つのサブスケール(行為面、情緒面、多動性、仲間関係、向社会性)があり、それぞれのサブスケールの合計得点を算出することで、その領域における支援の必要性を「Low Need (ほとんどない)」「Some Need (ややある)」「High Need (大いにある)」という3つの水準で判断できる。さらに、「行為面、情緒面、多動性、仲間関係」の4つのサブスケールの合計でTDS (Total Difficulties Score) を算出し、全体的な支援の必要度を把握する。5つのサブスケールとTDSのうち、向社会性については得点が低いほどHigh Needであり、それ以外は得点が高いほどHigh Needとなる。回答項目は25項目と少なく、5分程度の短時間でチェックすることができることや、40カ国語以上に翻訳されておりWebページから無償でダウンロードして使用できることなどから、英国を中心にヨーロッパでも広く用いられている。日本語版については、保護者評価での標準化(Matsuishi et al. 2008)や保育者評価の採点基準の検討(西村・小泉2010)が行われている。さらに、就学前の「気になる子」の行動特徴を解明するツールとしてSDQを利用した研究に西村・小泉(2011)や、今中ほか(2013)、玉井ほか(2011)などがあり、また「気になる子」に対する保育者と保護者の評価を比較するツールとしてSDQを利用した研究に大神(2011)がある。

そこで、本研究では、このSDQを外国人児童の行動観察の一助として利用し、子どもの状態を把握し、その後の教育支援に活用する可能性について検討する。ここで注意すべきことは、外国人児童すべてを「気になる子」という扱いでSDQを利用しようとするわけではない点である。外国人の子どもを保育者の価値観や常識だけでその行動を判断するのは難しいからこそ、客観性を担保するツールとしてSDQを利用し、特に「子どもの状態をどのように保護者や保育者が認識しているのか」、「保護者や保育者間で(もしくは保育者間で)認識のずれがあるのか」を確認する道具とし

て使うことで、その後の支援に活用することを目指すものである。

今回のように、外国人児童の教育支援に知能検査や発達検査等のアセスメント・ツールを実際の現場で活用することは、まだ一般的とは言えないが、指導に活かすために心理検査を用いて子どもの知的能力や認知特性を把握し、個人の能力の強い部分と弱い部分を明確化する意義についての指摘もあり(岩田2011)、研究ベースでは外国人児童にSDQやそのほかの心理検査ツールを使ったアセスメント事例もある(二井・緩利2013)。

II 方法

1 調査対象

H市の認可外保育所(事業所内保育施設であるが、一般児童の受入れもしている)の年中・年長クラスに在籍する4~6歳児23名(ブラジル人男児8名女児10名、日本人男児3名女児2名)を対象とした。この認可外保育所は、日本の小学校への就学を前提に日本の幼児教育・保育をベースにした実践を行っているが、ポルトガル語の通訳も常駐している。そのため、在籍児童の多くはブラジル人である。しかし、少ないながらも日本人児童が在籍し、常に多文化と触れ合う多文化保育を実践している。SDQの評定は保育者6名(各クラス3名)と保護者23名が行った。その結果児童1人につき、保護者1名と保育者3名が評定することとなった。保育者6名のうち、1名はブラジル人保育補助員で保育士・幼稚園教諭の資格はなく、残り5名は日本人で有資格者である。

2 手続き

2012年11月に質問紙の配布・回収を行った。保護者への質問紙は、ブラジル人保護者には保護者向けSDQポルトガル語版を用い、日本人保護者には保護者向けSDQ日本語版を使用した。同じく保育者への質問紙は、ブラジル人保育補助員には同ポルトガル語版を用い、日本人保育者には保育者向けSDQ日本語版を使用した。保護者には保育者を通じて配布・回収をした。保護者・保育者双方の質問紙を回収し分析を行ってから、園にフィードバックを行った。また、結果を伝えた際とその3カ月後及び半年後に、SDQの結果の活用について園長に聞き取り調査を行った。

3 データの処理基準

SDQは、25項目の質問について、「あてはまらない」「まああてはまる」「あてはまる」のなかから1つを選んでチェックする行動スクリーニング質問紙である。各項目は「あてはまらない」(0点)、「まああてはまる」(1点)、「あてはまる」(2点)で採点する(25項目のう

ち10項目は逆転項目のため、採点時に点数を逆転させる)。5つのサブスケール(①情緒面、②行為面、③多動性、④仲間関係、⑤向社会性)はそれぞれ5項目の質間で構成されるので、1つのサブスケールの点数は0~10点となる。また①~④の合計をTDS(Total Difficulties Score)とし、点数は0~40点となる。評定の採点基準については、保護者評定はMatsuishi et al. (2008)の基準値に基づき⁶⁾、保育者評定は西村ほか(2010)の新採点基準に則り、各サブスケールとTDSの得点から支援の必要性について「High Need」「Some Need」「Low Need」に分けた。

Ⅲ 結果

1 保護者および保育者の評定結果

表1に、児童の国籍別に保護者および保育者の評定平均を示した。また右欄には比較対象として、日本人児童を対象にした先行研究のうち、私立保育所4歳児クラス21名を対象に保護者と担任から得た評定平均[大神(2011)]と、幼稚園・認可保育所計63か所の年中・年長児(計1998名)について担任から得た評定平均[西村ほか(2010)]の値を表記した。

本調査では、日本人児童の保護者評定平均の「向社会性」が「Some Need」で、それ以外のサブスケールおよびTDSは「Low Need」であった。困難を示す「行

表1 児童の国籍別保護者および保育者の評定平均(ブラジル人児童N=18、日本人児童N=5)

サブスケール別項目	ブラジル人児童		日本人児童		(先行研究との比較)		
	(N=18)		(N=5)		大神(2011)*		西村ほか(2010)**
	保護者	保育者	保護者	保育者	保護者	保育者	保育者
行為面	2.17	1.86	2.40	1.20	3.19	4.71	1.41
5 カットなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	0.82	0.43	1.00	0.40	0.71	1.05	
7 素直で、だいたい大人のいうことをよくきく※	0.61	0.55	0.60	0.50	1.24	0.81	
12 よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	0.22	0.61	0.40	0.13	0.38	1.10	
18 よく大人に対して口答えする	0.56	0.27	0.40	0.20	0.76	1.14	
22 他の人に対していじわるをする	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.62	
多動性	3.56	3.36	4.80	2.93	4.57	4.14	3.35
2 おちつきがなく、長い間じっとしてられない	0.61	0.59	1.00	0.27	0.81	1.05	
10 いつもそわそわしたり、もじもじしている	0.50	0.32	0.40	0.20	0.05	0.57	
15 すぐに気が散りやすく、注意を集中できない	0.94	0.77	0.80	0.60	0.90	1.29	
21 よく考えてから行動することができる※	0.83	1.00	1.40	1.07	1.62	0.81	
25 ものごとを最後までやりとげ、集中力もある※	0.67	0.68	1.20	0.80	1.19	0.43	
情緒面	2.11	1.57	2.40	1.33	1.14	5.10	1.33
3 頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうたえる	0.11	0.13	0.00	0.00	0.14	0.90	
8 心配ごとが多く、いつも不安なようだ	0.33	0.20	0.20	0.14	0.00	0.43	
13 おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある	0.22	0.38	0.20	0.27	0.19	1.48	
16 目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす	0.89	0.62	1.00	0.60	0.48	1.00	
24 こわがりで、すぐにおびえたりする	0.56	0.27	1.00	0.33	0.33	1.29	
仲間関係	2.00	1.52	1.60	1.13	1.52	2.19	1.24
6 一人であるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	0.39	0.23	0.80	0.27	0.29	0.57	
11 仲の良い友達が少なくとも一人はいる※	0.39	0.13	0.20	0.13	0.10	0.38	
14 他の子どもたちから、だいたいは好かれているようだ※	0.22	0.38	0.60	0.47	0.67	0.14	
19 他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	0.33	0.27	0.00	0.07	0.19	0.33	
23 他の子どもたちより、大人という方がうまくいくようだ	0.67	0.52	0.00	0.20	0.29	0.76	
向社会性	8.56	6.39	5.40	6.00	5.65	7.33	6.07
1 他人の気持ちをよく気づかう	1.83	1.04	0.80	1.07	1.15	1.57	
4 他の子どもたちと、よく分け合う(おやつ・おもちゃ・鉛筆など)	1.39	1.25	1.40	1.40	0.90	1.33	
9 誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける	1.78	1.24	0.40	1.07	1.14	1.57	
17 年下の子どもたちに対してやさしい	1.89	1.48	1.40	1.13	1.45	1.43	
20 自分からすすんでよく他人を手伝う(親・先生・子どもたちなど)	1.67	1.41	1.40	1.33	1.00	1.48	
TDS(総合)	9.39	8.30	10.60	6.60	10.38	16.14	7.33

※は、逆転項目で点数調査済み。また向社会性の5項目は点数が高いほどLow Needとなる。

*大神(2011)のTable1、**西村ほか(2010)の表5を基に筆者作成

為面」・「多動性」・「情緒面」・「仲間関係」の4サブスケールについては、児童の国籍に関わらず、保育者よりも保護者のほうが高得点（支援の必要性が高い）になる傾向が見られた。一方、強みを表す「向社会性」については、ブラジル人保護者は高めに評価し、日本人保護者は控えめに評価する傾向が見られた。

先行研究の結果と比べると、大神（2011）では保護者・保育者ともに「行為面」で共に「Some Need」となり、保育者の「情緒面」やTDSで「High Need」となったため、今回のブラジル人児童たちのほうが支援の必要が低い結果となったが、これは大神（2011）の対象児童が4歳児クラス（年中組）で、年長組が含まれていないことも影響していると推測される。

2 保護者および保育者の評定のずれ

サブスケール及びTDSの評定結果で「Low Need」を「支援不要」、「Some Need」と「High Need」を「要支援」とする。ブラジル人保護者と保育者、日本人保護者と保育者との評定のずれを表したのが表2である。1人の児童あたり、保護者1名と保育者3名が評定をしているが、保育者3名のうち、2名以上が「Some Need」もしくは「High Need」とした場合を要支援と見なす。表2の灰色で塗られたマスは、保護者と保育者の評定のずれている人数を示す。そして保護者と保育者の評定による支援の必要性の一致率を示したのが表3である。

表2・表3からわかるのは以下の3点である。

①ブラジル人保護者のほうが日本人保護者よりも保育

者との一致率が低い。

表3からブラジル人保護者のほうが、日本人保護者よりも保育者との一致率が情緒面を除くと低いことがわかる。特に行為面や多動性については不一致が多い。その要因としては、子どもの我の強さや落ち着きのなさに対する感じ方・見方が日本人とブラジル人で異なる可能性がある点や、子ども自身が家庭と園では異なる態度を示している点のどちらか、またはその両方が考えられる。

②支援不要については一致しやすく、要支援については一致しにくい。

要支援で保護者と保育者の評定が一致したのは、向社会性に関する日本人保護者と保育者の場合だけであった。保護者が日本人であっても、ブラジル人であっても、要支援については一致しにくいことがわかる。

③ブラジル人保護者と保育者の評定のずれには2種類ある。

さらに、表2で示されているように、ブラジル人保護者と保育者のとのずれには、(a) 保護者は「支援不要」で保育者が「要支援」のパターンと、(b) 保護者が「要支援」で保育者が「支援不要」のパターンの2種類あることがわかった。サブスケールごとにもみると、「行為面」「多動性」「仲間関係」については、(a) (b)の両パターンにほぼ同数ずつ分かれていることが分かる。また、「向社会性」については、(a) パターンでのずれが目立つ。逆に、情緒面（気持ちが不安定等）では (b) パターンでのずれのみであった。なお、日本人

表2 児童の国籍別保護者・保育者別各サブスケール及びTDSの支援の必要性判断結果

行為面		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	9	4	4	1
	要支援	5			

多動性		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	10	4	4	1
	要支援	4			

情緒面		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	16	2	3	2
	要支援				

仲間関係		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	11	4	5	
	要支援	3			

向社会性		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	11	1	2	
	要支援	6			3

TDS (総合)		ブラジル人保護者		日本人保護者	
		支援不要	要支援	支援不要	要支援
保育者	支援不要	11	4	3	2
	要支援	3			

(注) 支援不要 = Low Need, 要支援 = High Need + Some Need

表3 保護者と保育者の評定による支援の必要性の一致率

	行為面	多動性	情緒面	仲間関係	向社会性	TDS (総合)
ブラジル人保護者×保育者	50.0%	55.5%	88.8%	61.1%	61.1%	61.1%
日本人保護者×保育者	80.0%	80.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%

保護者については、少人数の検討ではあるけれども、(b) パターンのずれだけで、反対の (a) パターンのずれは見られなかった。

IV SDQの活用と留意点

1 SDQの結果から保育者が得たものと活用の有効性

SDQの結果を園にフィードバックして伝えた際とその3カ月後及び半年後に、園長にSDQの結果をどのように受け止め、活用したかについて聞き取り調査を行った。その結果、園長からは「SDQは非常に役立った」との評価を受け、以下の2点が分かった。

①SDQによって保育者は自らの判断を客観視でき、自信をもつことができた。

日本人保育士がブラジル人の子どもたちの様子の中で「気になる」と感じて、自分の判断基準を外国人の子どもに当てはめてはいけないのではないかと思ひ、どうしても日本人児童よりも対応が後手になりやすいという。特に発達障害が疑われるような「気になる子」の場合、保護者に専門機関で受診することを勧めることがあるが、保育者が自分の「気になる子」という感覚に自信を持っていないと保護者に話を繋げにくい。SDQでは「気になる」点が数値化されるため、「気になる子」に対する保育者自身による評定結果が「要支援」を示すと、自らの「気になる」感覚に自信を持つことができたとし、実際に自信を持って保護者と話し合い専門機関への受診につなげた例があったという。

②保護者との認識のずれを把握することができ、保護者対応に役立った。

日本人保育者とブラジル人保護者では、交わされる会話はシンプルなものになりがちで、日本人同士のように言葉のやりとりで様々な情報をつかむのは難しい。それでも先に挙げたずれの (a) 保護者は「支援不要」で保育者が「要支援」のパターンは、日々の連絡帳や送迎時の会話で保育者もなんとなくその認識のずれを感じており、SDQの結果をみて納得する例が多かったという。そのため、(a) パターンについては、保護者が子どもの園での行動をあまり理解していない点もあると考え、連絡帳でより詳細に子どもの様子を伝えるようにすることで、親との共通理解を図る努力をするようにしているそうである。それに対し、(b) 保護者が「要支援」で保育者が「支援不要」のパターンについては、保育者は保護者とのずれをほとんど意識したことがなかったとのことであった。保育者側からすると、むしろ (b) パターンの子どもたちは「全く問題を感じない」子たちであり、保護者が抱える子育て不安の解消を意識するようになったという。

今回の調査から、「子どもの状態について保護者と保育者が共通理解を図るために、保育者と保護者がSDQという同一のツールを使用して子どもについて

評価し、話し合うために利用できるのではないか」(西村ほか2010:108)という指摘の通り、SDQを実際の保育実践に有意義に活用することができたといえる。特に多文化保育においては、SDQは40カ国語以上のバージョンを無償でダウンロードして使えるため翻訳の手間もかからないこと、短時間で簡便に行えること、子ども本人が回答しなくても関係する大人が観察して評定できることなどから、さらなる活用が望まれる。保育者のこれまでの経験知からは判断しにくいようなさまざまな背景をもつ児童の場合、保育者の「気になる」「気にならない」の判断に関係なくすべての児童に対して、保護者対応を含め広くその活用することができる。

2 活用上の留意点と今後の課題

多文化保育の場でSDQを使う上で留意しなければならないのは、結果は絶対的なものではないということを理解することである。なぜなら、日本に住む外国人の子どもたちは、母国の子どもたちとは全く異なる社会環境の中で暮らしており、なおかつ日本人とも異なる家庭文化の中で生活している、独自の背景をもつ存在だからである。その国のマジョリティであるネイティブを対象に作られた基準で採点しても、結果の正確性を問うのは難しい。在日外国人の子どもや保護者を対象に心理検査を行う場合、質問紙をただ翻訳すれば使えるというわけではない⁷。SDQは比較的文化的バイアスが少なく、専門家による多言語化が進み、各言語での検証が図られているが、それでもなおそこで表わされる結果は確実性の高い絶対的なものではなく、ある程度の傾向を指し示すものと考えべきだろう。

ここで提唱したいのは、SDQの保育や学校現場での実践的利用である。本稿に示したように、数値化されるSDQの結果を子どもの状態把握の一助として使い、その上で保育者が認識を客観視し、保護者と保育者同士の子どもに対する共通理解を深めていくために使うことは可能である。これまで多文化保育や外国人児童生徒教育におけるSDQの利用はほとんど提唱されてこなかったが、今回の調査で利用可能であると証明できた。

今回の調査では対象児童数が少ないこともあり一般化することは難しいが、それでもブラジル人保護者と保育者との認識のずれとそのパターンや、SDQの活用例の一端を示すことはできた。

SDQの結果を保育者同士で話し合うことで、具体的な判断基準の共通理解を深めることができ、行動観察力の向上につなげることも期待できるだろう。SDQを多文化保育や外国人児童生徒教育でどのように活用するかについては、実践例の積み上げと検討を要する。今回はブラジル人集住地域でのブラジルと日本の二文

化が混ざり合う保育現場を対象としたが、今後は幼稚園・認可保育所・ブラジル人等外国人学校(託児所)・認可外保育施設などさまざまな環境の外国人児童を対象に調査する必要がある。それにより、外国人児童の全体傾向が明らかになるだけでなく、新たな評定基準を作成することにも役立つだろう。今後の課題として検討していきたい。

参考文献

- Goodman, R. (1997) The Strengths and Difficulties Questionnaire: a research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry* 38 (5), pp. 581-586.
- Goodman, R. (2001) Psychometric properties of the Strengths and Difficulties Questionnaire. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry* 40 (11), pp. 1337-1345.
- 平野知見・鈴木祥子・竹下秀子 (2012) 「「多文化な子ども」の「気になる姿」は保育園所でどう捉えられているか—滋賀県内保育園所を対象とした多文化保育の実態調査から—」『人間文化』滋賀県立大学人間文化学部研究報告 32, pp. 52-59
- 堀田正央・松永幸子・森本昭宏 (2012) 「日本語を母語としない保護者を持つ子どもの認可外保育施設利用に関する研究—保育者の意識を中心に—」『埼玉学園大学紀要 人間学部編』(12), pp. 113-123
- 今中博章・高橋実・伊澤幸洋・中村満紀男 (2013) 「保育者の「気になる子」という認識と子どもの行動に関する調査」『福山市立大学教育学部研究紀要』vol. 1, pp. 7-14
- 岩田吉生 (2011) 「外国人児童生徒の教育支援における知能検査・発達検査等の活用」『附属学校外国人児童生徒受け入れ調査事業の報告書』第2巻第4号、愛知教育大学, pp. 29-37
- 厚生労働省編 (2008) 『保育所保育指針解説書』フレーベル館
- 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳 (2009) 「「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査—幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言—」『国立特別支援教育総合研究所研究紀要』36, pp. 55-76
- Matsuishi, T., Nagano, M., Araki, Y., Tanaka, Y., Iwasaki, M., Yamashita, Y., Nagamitsu, S., Iizuka, C., Ohya, T., Shibuya, K., Hara, M., Matsuda, K., Tsuda, A., Kakuma, T. (2008) Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ): A study of infant and school children in community samples. *Brain & Development* 30 (6), pp. 410-415
- 二井紀美子 (2010) 「外国人の子どもたちの就学前教育—愛知県の事例から—」『桜花学園大学保育学部研究紀要』第8号, pp. 53-67
- 二井紀美子 (2011) 「ブラジルに帰国した子どもたちへの支援の実態」『附属学校外国人児童生徒受け入れ調査事業の報告書』第2巻第4号、愛知教育大学, pp. 39-46
- 二井紀美子・緩利誠 (2013) 「外国人児童生徒支援に資するアセスメントの枠組みの提案—不就学児調査を通して—」『生涯学習・キャリア教育研究』第9号、名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯学習・キャリア教育研究センター, pp. 1-12
- 大神優子 (2011) 「「気になる子」に対する保育者と保護者の評価—SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire) を利用して—」『和洋女子大学紀要』第51集, pp. 179-188
- 小内透編 (2003) 『在日ブラジル人の教育と保育—群馬県太田・

- 大泉地区を事例として—」明石書店
- 社会福祉法人日本保育協会 (2009) 「保育の国際化に関する調査研究報告書 (平成20年度)」
- 品川ひろみ・野崎剛毅・上山浩次郎 (2008) 「保育所と託児所におけるブラジル人の保育と親の意識」『調査と社会理論』研究報告書25, pp. 161-244
- 品川ひろみ (2011) 「多文化保育における保育者の意識—日系ブラジル人児童の保育を中心として—」『現代社会学研究』第24巻, pp. 23-42
- 鈴木祥子・平野知見・竹下秀子「ブラジル人託児所およびブラジル人学校での保育—滋賀県内保育園所を対象とした多文化保育の実態調査から—」『人間文化』滋賀県立大学人間文化学部研究報告32, pp. 60-67
- 内田千春 (2013) 「新人保育者の語りに見る外国につながるの子どもがいる保育」『共栄大学研究論集』(11), pp. 273-286

注

- 1 浜松市では公式サイト上で「外国人児童生徒の状況」を公表している。幼稚園の在籍人数は2013年4月8日現在、72人(ブラジル44人、ペルー7人、フィリピン6人、ベトナム5人、中国0人、その他10人)である。<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/gaikokunitunagarukonosien/jyoukyou.html> (2013年11月18日閲覧)
- 2 保育所保育指針では、「第3章 保育の内容」の中の間人間関係に関する項目の中で「④外国人など、自分と異なる文化を持った人に親しみを持つ」の一文があり、さらに保育の実施上の配慮事項の中に「オ 子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てよう配慮すること」と書かれている。さらに保育所保育指針解説書(厚生労働省編2008)では、その点について「保育所では外国籍の子どもや様々な文化を持った子どもが共に生活しています。保育士等はそれぞれの持つ文化の多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことが求められます」と多文化共生保育の推進を謳っている。
- 3 このような小学校入学を前提として、学校生活への適応を目指したプレスクールの取り組みは、歴史が浅いため継続性に不安は残るものの、愛知県内だけをみても外国人集住地域を中心に公的なプレスクールだけでなく、市民団体(NPOやボランティア団体)によるものなど各地で行われている(二井2010)。
- 4 文部科学省「ブラジル人学校等の実態調査研究結果について」(平成21年3月27日)、ブラジル人学校等の教育に関するワーキング・グループ(第3回)[2009年4月9日開催]配布資料http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/005/gijiroku/_icsFiles/afeldfile/2009/04/27/1262828_1.pdf (2013年11月18日閲覧)
- 5 例えば浜松市の状況について、市保育課による情報として、浜松市内には6人以上が通う外国人向け保育所が13施設(2009年1月1日現在)ありすべて無認可となっていることや、事業所内託児所4カ所でも外国人の子供を受け入れ、2008年11月の調査では計267人が通っていたことが、新聞報道された。(「外国人保育所:「シンエイランド」認証申請へ 年度内にも浜松市に/静岡」毎日新聞静岡版、2009年2月12日付)
- 6 ブラジルポルトガル語版SDQの保護者採点基準もあり、日本語版保護者基準(Matsuishi et al. 2008)とは、行為面・仲間関係・TDSで±1点の差があった。しかし日本語版基準とポルトガル語版基準の両方を使ってそれぞれ採点してみたところ、

今回の調査では支援の必要性の判断結果は変わらなかった。
7 ブラジルで日本から帰国した子どもたちの支援に取り組んでいる心理科医の中川郷子氏からも、同様の指摘が聞き取り調査時にあった。中川氏の活動に関する聞き取り調査については、二井（2011）を参照。

（2013年11月20日受理）